

令和元年11月

財政状況

— 第30号 —

備前市

目 次

I	令和元年度上半期の予算補正及び執行状況について	1
	第1表 令和元年度上半期の一般会計予算補正及び執行状況	2
	第2表 令和元年度上半期の特別会計予算補正及び執行状況	4
II	平成30年度普通会計決算状況について	5
	第3表 普通会計歳入歳出決算状況	5
III	平成30年度決算における住民負担の概況について	8
	第1図 市民1人当たり税収入の状況	8
	第4表 受益者及び市民1人当たり各種施設管理費の状況	8
IV	備前市水道事業会計の状況について	9
	1. 令和元年度上半期の水道事業会計の経理状況について	9
	第5表 損益計算書	10
	第6表 貸借対照表	11
	第7表 資本的収支状況	12
	2. 平成30年度水道事業会計の決算概要について	13
V	備前市下水道事業会計の状況について	14
	1. 令和元年度上半期の下水道事業会計の経理状況について	14
	第8表 損益計算書	15
	第9表 貸借対照表	16
	第10表 資本的収支状況	17
	2. 平成30年度下水道事業会計の決算概要について	18
VI	備前市病院事業会計の状況について	19
	1. 令和元年度上半期の病院事業会計の経理状況について	19
	第11表 損益計算書	20
	第12表 貸借対照表	21
	第13表 資本的収支状況	22
	2. 平成30年度病院事業会計の決算概要について	23
VII	市債の現在高調	24
	第2図 会 計 別	24
	第3図 一 般 会 計	24
VIII	一時借入金現在高調	24
IX	財産の現在高調	25
	第14表 土地・建物	25
	第15表 有価証券	26
	第16表 出資による権利	26
	第17表 基 金	27
	第18表 貸付金・預託金	27
む	す び	28

今回の財政事情は、令和元年度上半期の予算執行状況等についてお知らせします。

I 令和元年度上半期の予算補正及び執行状況について（9月30日現在）

一 一般会計

令和元年度上半期の予算の執行状況は、2回の補正が行われ、19億1,471万2,000円が増額された予算現額225億4,271万2,000円に対し、歳入については執行額88億2,367万5,000円で執行率39.1%、歳出については執行額68億5,885万5,000円で執行率30.4%となっています。

特別会計

予算の執行状況は、特別会計全体（水道、下水道及び病院を除く。）の予算現額98億9,176万円に対し、歳入については執行額38億447万6,000円で執行率38.5%、歳出については執行額33億2,537万5,000円で執行率33.6%となっています。

第1表 令和元年度上半期の一般会計予算補正及び執行状況

款	歳 入					
	当初予算額			予算現額	執行額	執行率
		1号	2号			
1. 市 税	4,958,525			4,958,525	3,033,934	61.2
2. 地 方 譲 与 税	128,000		3,444	131,444	35,479	27.0
3. 利 子 割 交 付 金	7,500			7,500	1,795	23.9
4. 配 当 割 交 付 金	25,000			25,000	4,480	17.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,000			18,000	0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	663,000			663,000	376,504	56.8
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,000			17,000	11,808	69.5
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,700			6,700	0	0.0
11. 地 方 特 例 交 付 金	16,000		3,529	19,529	17,909	91.7
12. 地 方 交 付 税	6,500,000		14,984	6,514,984	4,210,415	64.6
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,600			2,600	0	0.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	70,842		150	70,992	30,068	42.4
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	210,730	6,039		216,769	88,369	40.8
16. 国 庫 支 出 金	1,507,836	69,436	21,469	1,598,741	531,054	33.2
17. 県 支 出 金	930,310	1,100	13,840	945,250	99,260	10.5
18. 財 産 収 入	62,973		90	63,063	16,194	25.7
19. 寄 附 金	301,171	1,800		302,971	57,592	19.0
20. 繰 入 金	1,467,442	24,134	1,244,991	2,736,567	280	0.0
21. 繰 越 金	50,000		212,222	262,222	262,222	100.0
22. 諸 収 入	296,771	164,640	19,180	480,591	46,312	9.6
23 市 債	3,387,600	45,200	68,464	3,501,264	0	0.0
計	20,628,000	312,349	1,602,363	22,542,712	8,823,675	39.1

(令和元年9月30日現在)

(単位 千円, %)

款	当初予算額	歳 出			予算現額	執行額	執行率
		1号	2号	充用			
1. 議 会 費	176,327		596		176,923	89,192	50.4
2. 総 務 費	4,341,548	15,504	225,028		4,582,080	807,183	17.6
3. 民 生 費	5,828,959	261,939	19,882	50	6,110,830	1,983,363	32.5
4. 衛 生 費	1,830,322	2,933	2,883		1,836,138	618,457	33.7
5. 労 働 費	68,174				68,174	59,626	87.5
6. 農 林 水 産 業 費	390,845	22,550	14,759		428,154	163,138	38.1
7. 商 工 費	522,526	1,200	12,588		536,314	95,932	17.9
8. 土 木 費	2,550,434		1,457		2,551,891	1,025,955	40.2
9. 消 防 費	786,182		3,765		789,947	456,821	57.8
10. 教 育 費	2,033,874	12,992	△ 44,496		2,002,370	630,928	31.5
11. 災 害 復 旧 費	0				0	0	0.0
12. 公 債 費	1,872,047		1,318,745		3,190,792	928,260	29.1
13. 諸 支 出 金	176,762		2,556		179,318	0	0.0
14. 予 備 費	50,000	△ 4,769	44,600	△ 50	89,781	0	0.0
計	20,628,000	312,349	1,602,363	0	22,542,712	6,858,855	30.4

第2表 令和元年度上半期の特別会計予算補正及び執行状況

(令和元年9月30日現在)
(単位 千円, %)

会 計 名	当初 予算額	補正予算額		予算現額	執 行 状 況			
		1号	2号		歳 入		歳 出	
					執行額	執行率	執行額	執行率
国民健康保険事業	4,393,536	61,078		4,454,614	1,731,870	38.9	1,590,257	35.7
土地取得事業	5,139			5,139	4,781	93.0	18	0.4
三石財産区管理事業	5,560			5,560	3,067	55.2	790	14.2
三国地区財産区管理事業	7,256			7,256	7,314	100.8	803	11.1
浄化槽整備事業	21,574			21,574	19,283	89.4	7,653	35.5
後期高齢者医療事業	591,346	4,462		595,808	204,246	34.3	146,886	24.7
介護保険事業	4,230,897	1,943	215,282	4,448,122	1,772,877	39.9	1,570,273	35.3
飲料水供給事業	26,678			26,678	9,841	36.9	6,893	25.8
宅地完成分譲事業	2,503			2,503	33,228	1327.5	509	20.3
駐車場事業	20,901			20,901	14,366	68.7	1,138	5.4
企業用地造成事業	303,605	0		303,605	3,603	1.2	155	0.1
計	9,608,995	67,483	215,282	9,891,760	3,804,476	38.5	3,325,375	33.6

Ⅱ 平成30年度普通会計決算状況について

第3表 普通会計歳入歳出決算状況
 < 歳 入 >

(単位 千円, %)

区 分	歳 入					
	平成30年度		平成29年度		増減額 (A) - (B)	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1. 市 税	5,051,805	24.3	5,078,652	24.0	△ 26,847	△ 0.5
2. 地 方 譲 与 税	128,208	0.6	124,372	0.6	3,836	3.1
3. 利 子 割 交 付 金	8,021	0.0	8,586	0.0	△ 565	△ 6.6
4. 配 当 割 交 付 金	16,526	0.1	22,211	0.1	△ 5,685	△ 25.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,290	0.1	21,238	0.1	△ 7,948	△ 37.4
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	677,700	3.3	663,936	3.1	13,764	2.1
7. ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9. 自動車取得税交付金	37,629	0.2	32,315	0.2	5,314	16.4
10. 地 方 特 例 交 付 金	13,007	0.1	10,603	0.1	2,404	22.7
11. 地 方 交 付 税	6,740,889	32.4	6,884,761	32.5	△ 143,872	△ 2.1
12. 交通安全対策特別交付金	2,486	0.0	2,671	0.0	△ 185	△ 6.9
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	32,502	0.2	30,311	0.1	2,191	7.2
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	278,040	1.3	264,709	1.3	13,331	5.0
15. 国 庫 支 出 金	1,685,214	8.1	1,612,491	7.6	72,723	4.5
16. 県 支 出 金	900,413	4.3	1,208,601	5.7	△ 308,188	△ 25.5
17. 財 産 収 入	90,644	0.4	69,120	0.3	21,524	31.1
18. 寄 附 金	429,472	2.1	2,122,961	10.0	△ 1,693,489	△ 79.8
19. 繰 入 金	952,166	4.6	737,224	3.5	214,942	29.2
20. 繰 越 金	393,188	1.9	434,752	2.1	△ 41,564	△ 9.6
21. 諸 収 入	237,560	1.1	241,272	1.1	△ 3,712	△ 1.5
22. 市 債	3,094,967	14.9	1,620,263	7.6	1,474,704	91.0
計	20,783,727	100.0	21,191,049	100.0	△ 407,322	△ 1.9

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

< 歳出 ～目的別～ >

(単位 千円, %)

歳 出 (目 的 別)							
区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	伸 率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)		
1. 議 会 費	168,951	0.8	171,275	0.8	△ 2,324	△ 1.4	
2. 総 務 費	3,431,959	17.2	4,478,200	21.8	△ 1,046,241	△ 23.4	
3. 民 生 費	5,495,919	27.5	5,311,118	25.9	184,801	3.5	
4. 衛 生 費	2,397,740	12.0	2,207,143	10.8	190,597	8.6	
5. 労 働 費	73,661	0.4	123,461	0.6	△ 49,800	△ 40.3	
6. 農 林 水 産 業 費	411,291	2.1	485,100	2.4	△ 73,809	△ 15.2	
7. 商 工 費	300,391	1.5	407,560	2.0	△ 107,169	△ 26.3	
8. 土 木 費	2,564,668	12.8	2,228,077	10.9	336,591	15.1	
9. 消 防 費	751,814	3.8	762,372	3.7	△ 10,558	△ 1.4	
10. 教 育 費	2,470,651	12.4	2,471,706	12.1	△ 1,055	0.0	
11. 災 害 復 旧 費	45,124	0.2	33,705	0.2	11,419	33.9	
12. 公 債 費	1,863,348	9.3	1,818,144	8.9	45,204	2.5	
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計	19,975,517	100.0	20,497,861	100.0	△ 522,344	△ 2.5	

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

< 歳出 ～性質別～ >

(単位 千円, %)

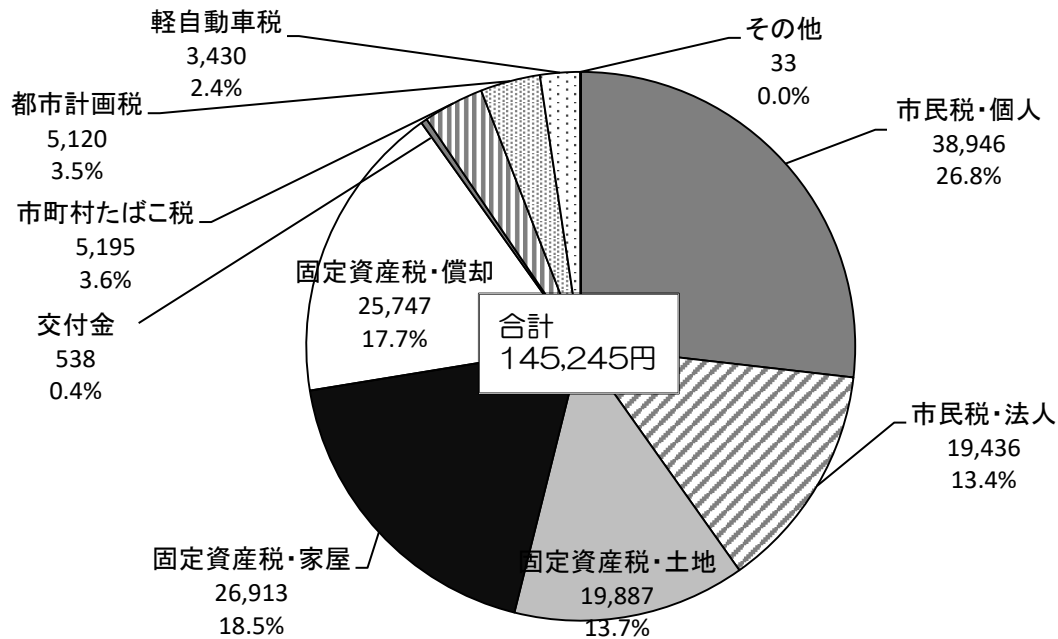
歳 出 (性 質 別)						
区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	
1. 人 件 費	2,805,111	14.0	2,913,275	14.2	△ 108,164	△ 3.7
2. 物 件 費	2,496,757	12.5	3,578,260	17.4	△ 1,081,503	△ 30.2
3. 維 持 補 修 費	215,142	1.1	184,531	0.9	30,611	16.6
4. 扶 助 費	2,302,606	11.5	2,433,183	11.9	△ 130,577	△ 5.4
5. 補 助 費 等	3,238,915	16.2	3,570,966	17.4	△ 332,051	△ 9.3
6. 普 通 建 設 事 業 費	3,720,592	18.7	2,144,635	10.4	1,575,957	73.5
7. 災 害 復 旧 費	45,124	0.2	33,705	0.2	11,419	33.9
8. 公 債 費	1,863,348	9.3	1,818,144	8.9	45,204	2.5
9. 積 立 金	960,827	4.8	1,427,408	7.0	△ 466,581	△ 32.7
10. 投 出 資 及 び 貸 付 金	595,732	3.0	591,872	2.9	3,860	0.7
11. 繰 出 金	1,731,363	8.7	1,801,882	8.8	△ 70,519	△ 3.9
計	19,975,517	100.0	20,497,861	100.0	△ 522,344	△ 2.5

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

Ⅲ 平成30年度決算における住民負担の概況について

第1図 市民1人当たり税収入の状況

(単位 円、%)



※決算における各税収入を、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口(34,781人)で除したものの。

第4表 受益者及び市民1人当たり各種施設管理費の状況

区分	対象人員等	受益者1人(戸)当たりの経費		市民1人当たりの経費	
		円	うち市税等で支払われる額	円	うち市税等で支払われる額
保育園	人・戸 H30.4.1 714	487,373	435,097	10,005	8,932
幼稚園	H30.5.1 163	1,758,853	1,752,429	8,243	8,213
ごみ処理	H31.1.1 34,781	8,059	5,990	8,059	5,990
公園	H31.1.1 34,781	2,322	2,322	2,322	2,322
市営住宅	H31.3.31 295	94,353	19,444	800	165
市民会館	H31.1.1 34,781	1,672	1,514	1,672	1,514
公民館	H31.1.1 34,781	2,006	1,974	2,006	1,974
図書館	H31.1.1 34,781	642	642	642	642

※対象人数等については、保育園・幼稚園は園児数、市営住宅は戸数、その他は住基人口。

Ⅳ 備前市水道事業会計の状況について

1. 令和元年度上半期の水道事業会計の経理状況について

【収益的収支】

令和元年度上半期の水道事業は、事業収益 3 億 7,051 万 1,886 円、事業費用 3 億 1,476 万 7,589 円で、差引 5,574 万 4,297 円の純利益が生じています。

【資本的収支】

工事負担金 741 万 3,120 円を収入し、建設改良費と企業債償還金に合計 9,167 万 4,923 円支出していますが、他会計出資金、他会計負担金、工事負担金の一部は下半期において収入見込みです。

第5表 損益計算書

自 平成31年4月1日

至 令和元年9月30日

(単位 円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	301,801,326	営業収益	357,516,842
(1) 原水及び浄水費	38,163,001	(1) 給水収益	355,592,676
(2) 配水及び給水費	61,995,123	(2) 受託工事収益	717,200
(3) 受託工事費	0	(3) その他営業収益	1,206,966
(4) 総係費	53,963,583		
(5) 減価償却費	147,670,569		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	9,050		
営業外費用	12,966,263	営業外収益	12,995,044
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,966,263	(1) 受取利息 及び配当金	2,307,981
(2) 雑支出	0	(2) 他会計補助金	0
		(3) 雑収益	2,554,782
		(4) 長期前受金戻入	8,132,281
上半期純利益	55,744,297		
費用合計	370,511,886	収益合計	370,511,886

第6表 貸借対照表

令和元年9月30日

(単位 円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	7,964,078,419	3 固定負債	1,143,752,642
(1) 有形固定資産	7,863,435,446	(1) 退職給付引当金	4,069,728
イ 土地	293,251,633	(2) 企業債	1,139,682,914
ロ 建物	109,324,029	4 流動負債	94,194,375
ハ 構築物	6,627,265,113	(1) 未払金	651,525
ニ 機械及び装置	732,582,955	(2) 仮受金	29,004,484
ホ 車両運搬具	16,419,127	(3) 企業債	49,397,218
ヘ 工具・器具 及び備品	8,858,179	(4) その他流動負債	15,107,549
ト 建設仮勘定	75,734,410	(5) 賞与引当金	33,599
(2) 無形固定資産	651,973	5 繰延収益	574,537,099
イ 水利権	651,973	(1) 長期前受金	574,537,099
(3) 投資その他の資産	99,991,000	6 資本金	2,158,391,363
イ 投資有価証券	99,991,000	(1) 自己資本金	2,158,391,363
2 流動資産	2,454,826,347	7 剰余金	6,448,029,287
(1) 現金・預金	2,240,495,840	(1) 資本剰余金	5,195,258,403
(2) 未収金	155,472,689	イ 国・県補助金	218,882,990
(3) 貯蔵品	6,395,131	ロ 他会計補助金	5,222,000
(4) 前払金	40,803,195	収 入 合 計	4,826,689,705
(5) 仮払金	11,559,492	ニ 他会計負担金	1,022,760
(6) その他流動資産	100,000	ホ 受贈財産 評価額	143,440,948
		(2) 利益剰余金	1,252,770,884
		イ 減債積立金	312,132,683
		ロ 建設改良 積立金	34,415,356
		ハ 当年度未処分 利益剰余金	906,222,845
資 産 合 計	10,418,904,766	負 債 ・ 資 本 合 計	10,418,904,766

第7表 資本の収支状況

自 平成31年4月1日

至 令和元年9月30日

(単位 円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	91,674,923	1 資本の収入	7,413,120
(1) 建設改良費	42,982,017	(1) 企業債	0
(2) 企業債償還金	48,692,906	(2) 他会計出資金	0
		(3) 補助金	0
		(4) 他会計負担金	0
		(5) 工事負担金	7,413,120
支 出 合 計	91,674,923	収 入 合 計	7,413,120

収 入 合 計

2. 平成 30 年度水道事業会計の決算概要について

(1) 給水状況

平成 30 年度における給水戸数は 1 万 5,560 戸で前年度と比べ 46 戸 (0.3%) の増、給水人口は 3 万 4,092 人で 504 人 (1.5%) の減となりました。

配水量については、年間総配水量で 646 万 9,889 m³、年間有収水量で 488 万 2,567 m³となり、前年度に比べ総配水量で 11 万 9,489 m³ (1.9%) の増、有収水量では 47,977 m³ (1.0%) の減となりました。

(2) 建設改良事業

建設改良事業については、高圧受電機器更新及び中央監視装置機能増設工事、坂根水源地取水ポンプ取替工事、加圧ポンプ取替工事などの施設整備のほか、八木山、寒河、友延地区において配水管布設工事や三石地区の不良配水管改良工事及び鹿久居島配水池築造工事等を実施し、総額 3 億 147 万 2,230 円 (税込) を執行しました。

(3) 財政状況

平成 30 年度の財政状況は、収益的収支では、事業収益 7 億 7,815 万 2503 円で前年度に比べ 1,223 万 8,356 円 (1.6%) の減収となりました。一方、事業費用は 7 億 3,401 万 3,375 円で、前年度に比べ 2,808 万 8,178 円 (4.0%) 増加しました。これは、修繕費 3,409 万 7,298 円 (83.3%) 増、動力費 507 万 4,287 円 (5.8%) 増などが影響しているものです。この結果、収支差引 4,413 万 9,128 円の純利益となりました。

次に資本的収支では、収入額 (税込) 1,899 万 5,809 円に対し、支出額 (税込) 3 億 9,168 万 3,074 円となり、収支差引 3 億 7,268 万 7,265 円の不足額を生じましたが、内部留保資金等で補填しました。

本市の水道事業は、「豊富でおいしい水を未来へ」を基本理念に事業を推進してきました。今後も老朽化が進んだ施設の更新や、想定される震災等を考慮した施設の耐震化が控えていますが、計画を進めていくためには、引き続き多額の投資が必要となります。そのためにも、将来の給水量の減少を見込んだ施設の統合・縮小を含めた整備の再検討や、さらなる経費の節減に努めます。また、事業規模に即した適正な施設計画・財政計画・人材計画による事業運営を行い、経営基盤の強化を図り、安心・安全で良質な水道水が安定して供給できる水道を目指します。

V 備前市下水道事業会計の状況について

1. 令和元年度上半期の下水道事業会計の経理状況について

【収益的収支】

令和元年度上半期の下水道事業は、事業収益 8 億 374 万 1,124 円、事業費用 9 億 7,674 万 2,659 円で、差引 1 億 7,300 万 1,535 円の純損失が生じています。

【資本的収支】

他会計出資金 1 億 7,876 万 6,000 円、他会計補助金 1 億 786 万 6,000 円、負担金等 2,841 万 6,710 円を収入し、建設改良費と企業債償還金に合計 7 億 3,883 万 74 円支出していますが、企業債、他会計出資金等の一部は下半期において収入見込みです。

第8表 損益計算書

自 平成31年4月1日

至 令和元年9月30日

(単位 円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	824,321,228	営業収益	466,234,170
(1) 管渠費	9,816,645	(1) 下水道使用料	273,127,076
(2) ポンプ場費	16,523,774	(2) 他会計負担金	192,999,000
(3) 処理場費	92,960,961	(3) その他営業収益	108,094
(4) 普及促進費	4,399,780		
(5) 総係費	32,150,605		
(6) 減価償却費	668,469,463		
営業外費用	152,421,431	営業外収益	337,506,954
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	152,421,173	(1) 受取利息 及び配当金	2,054
(2) 消費税 及び地方消費税	0	(2) 一般会計補助金	337,201,000
(3) 雑支出	258	(3) 長期前受金戻入	0
		(4) 雑収益	303,900
		上半期純損失	173,001,535
費用合計	976,742,659	収益合計	976,742,659

第9表 貸借対照表

令和元年9月30日

(単位 円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	38,556,921,329	3 固定負債	13,630,053,413
(1) 有形固定資産	38,556,921,329	(1) 退職給付引当金	14,095,000
イ 土地	587,794,371	(2) 企業債	13,615,958,413
ロ 建物	1,934,302,151	4 流動負債	732,672,362
ハ 構築物	33,790,367,281	(1) 未払金	0
ニ 機械及び装置	2,198,461,150	(2) 企業債	706,610,786
ホ 車両運搬具	446,304	(3) その他流動負債	25,602,090
ヘ 工具・機械 及び備品	2,218,347	(4) 賞与引当金	459,486
ト 建設仮勘定	43,331,725	5 繰延収益	14,765,795,106
2 流動資産	518,368,546	(1) 長期前受金	14,765,795,106
(1) 現金・預金	299,740,476	6 資本金	10,970,450,497
(2) 未収金	141,972,960	(1) 自己資本金	10,970,450,497
(3) 前払費用	0	7 剰余金	△ 1,023,681,503
(4) 前払金	64,642,798	(1) 資本剰余金	299,842,330
(5) その他流動資産	12,012,312	イ 国県補助金	288,063,000
		ロ 他会計補助金	0
		ハ 工事負担金	0
		ニ 受贈財産 評価額	11,779,330
		(2) 利益剰余金	△ 1,323,523,833
		イ 減債積立金	0
		ロ 当年度未処分 利益剰余金	△ 1,323,523,833
資 産 合 計	39,075,289,875	負 債 ・ 資 本 合 計	39,075,289,875

第10表 資本的収支状況

自 平成31年4月1日

至 令和元年9月30日

(単位 円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本的支出	738,830,074	1 資本的収入	315,048,710
(1) 建設改良費	40,687,492	(1) 企業債	0
(2) 企業債償還金	698,142,582	(2) 他会計出資金	178,766,000
		(3) 国庫補助金	0
		(4) 他会計補助金	107,866,000
		(5) 負担金等	28,416,710
支 出 合 計	738,830,074	収 入 合 計	315,048,710

2. 平成 30 年度下水道事業会計の決算概要について

(1) 処理状況

平成 30 年度における水洗化世帯数は 1 万 1,563 世帯で前年度と比べ 104 世帯 (0.9%) 増加しました。また、水洗化人口は 2 万 5,626 人で前年度と比べ 204 人 (0.8%) 減少しました。

処理水量については、年間総処理水量 302 万 2,450 m³、年間有収水量 270 万 1,019 m³となり前年度に比べ、総処理水量で 13 万 359 m³ (4.3%) の減、有収水量では 3 万 5,623 m³ (1.3%) の減となりました。

(2) 建設改良事業

伊里処理分区汚水枝線整備工事、木生処理分区汚水枝線整備工事、伊里汚水第 1 号幹線管渠築造工事等、前年度からの繰越しを含め総額 5 億 2,999 万 4,174 円 (税込) を執行しました。

(3) 財政状況

平成 30 年度の財政状況は、収益的収支では、事業収益 20 億 3,006 万 7,820 円、事業費用は 21 億 6,217 万 3,696 円で、特別利益 895 万 2,000 円を合わせて収支差引 1 億 2,315 万 3,876 円の純損失となりました。

次に資本的収支では、収入額 (税込) 10 億 5,421 万 5,561 円に対し、支出額 (税込) 19 億 476 万 4,181 円となり、収支差引 8 億 5,054 万 8,620 円の不足額を生じましたが内部留保資金等で補填しました。

備前市の下水道事業は、昭和 50 年に備前地域で認可を取得してから毎年整備をすすめる、現在の処理区域面積は 1,373ha となっており、日生地域、吉永地域については整備が完了しています。

下水道事業会計の財務部分においては、平成 26 年度から経営内容の透明化・使用料の適正化及びコスト・管理の縮減を目指し、独立採算の形態で事業を運営する地方公営企業に移行しましたが、一般会計からの補助金等でまかなわれているのが現状です。

今後は、耐用年数の経過した施設にかかる維持修繕費の増加が予想されますが、水洗化の向上を啓蒙するとともに経費節減による赤字額の減額を図り、健全経営に近づけるよう努めていきます。

VI 備前市病院事業会計の状況について

1. 令和元年度上半期の病院事業会計の経理状況について

【収益的収支】

本年度上半期の病院事業は、備前病院が事業収益 6 億 6,112 万 498 円、事業費用 6 億 8,699 万 8,604 円で、差引 2,587 万 8,106 円の純損失、日生病院が事業収益 6 億 2,784 万 953 円、事業費用 6 億 296 万 1,417 円で、差引 2,487 万 9,536 円の純利益、吉永病院が事業収益 9 億 4,026 万 5,754 円、事業費用 9 億 3,111 万 820 円で、差引 915 万 4,934 円の純利益、老人保健施設外事業が、事業収益 2 億 420 万 3,780 円、事業費用 2 億 1,879 万 7,690 円で、差引 1,459 万 3,910 円の純損失が、それぞれ生じています。

合計では、事業収益は 24 億 3,343 万 985 円、事業費用は 24 億 3,986 万 8,531 円で、差引 643 万 7,546 円の純損失が生じています。

【資本的収支】

資本的収支は、備前病院、日生病院、吉永病院及び老人保健施設外事業の器械備品等購入費に 8,725 万 5,527 円、企業債償還金に 9,998 万 2,134 円、医学生、看護師等への修学資金貸付金として 318 万円の合計 1 億 9,041 万 7,661 円を支出し、その財源は、他会計負担金、貸付金償還金及び過年度分損益勘定留保資金を充当しています。

第11表 損益計算書

自 平成31年4月1日

至 令和元年9月30日

(単位 円)

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
医業費用	2,112,425,257	医業収益	1,984,950,276
(1) 給与費	1,217,167,527	(1) 入院収益	884,181,014
(2) 材料費	486,849,905	(2) 外来収益	1,022,094,880
(3) 経費	290,844,491	(3) 他会計負担金	17,081,000
(4) 減価償却費	115,024,000	(4) その他医業収益	61,593,382
(5) 資産減耗費	175,216	医業外収益	448,480,709
(6) 研究研修費	2,364,118	(1) 受取利息及び配当金	8,271,872
医業外費用	327,443,274	(2) 他会計補助金	8,934,000
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,743,076	(3) 負担金交付金	164,007,500
(2) 患者外給食材料費	4,459,321	(4) 患者外給食収益	3,955,989
(3) 長期前払消費税償却	8,419,500	(5) その他医業外収益	9,419,110
(4) 他会計繰出金		(6) 国県補助金	
(5) 介護老人保健施設外 費用	218,797,690	(7) 長期前受金戻入額	49,470,500
(6) 雑損失	65,023,687	(8) 介護老人保健施設外 収益	204,203,780
		(9) 雑収益	217,958
特別損失		特別利益	
上半期純利益		上半期純損失	6,437,546
費用合計	2,439,868,531	収益合計	2,439,868,531

第12表 貸借対照表

令和元年9月30日

(単位 円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	7,310,565,482	3 固定負債	3,424,817,645
(1) 有形固定資産	5,591,636,868	(1) 企業債	3,325,073,717
イ 土地	612,254,976	(2) 引当金	99,743,928
ロ 建物	4,452,521,364	4 流動負債	602,621,079
ハ 構築物	47,391,890	(1) 一時借入金	
ニ 機械及び備品	468,644,546	(2) 未払金及び 未払費用	286,453,291
ホ 車両	10,824,092	(3) 企業債 (1年内償還分)	101,162,213
ヘ 建設仮勘定		(4) 引当金 (1年内支払分)	140,574,855
(2) 無形固定資産	70,000	(5) その他流動負債	74,430,720
イ その他無形 固定資産	70,000	5 繰延収益	1,000,018,952
(3) 投資その他の資産	1,718,858,614	6 資本金	5,606,664,080
2 流動資産	1,934,179,967	(1) 自己資本金	5,606,664,080
(1) 現金預金	1,087,843,579	7 剰余金	△ 1,389,376,307
(2) 未収金	761,850,067	(1) 資本剰余金	84,905,191
(3) 貸倒引当金	△ 9,929,000	(2) 利益剰余金	△ 1,474,281,498
(4) 貯蔵品	87,609,181	イ 減債積立金	8,100,000
(5) 前払金	6,806,140	ロ 当年度未処分 利益剰余金	△ 1,475,943,952
(6) その他流動資産		ハ 当年度損益	△ 6,437,546
資 産 合 計	9,244,745,449	負 債 ・ 資 本 合 計	9,244,745,449

第13表 資本の収支状況

自 平成31年4月1日

至 令和元年9月30日

(単位 円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	190,417,661	1 資本の収入	55,361,000
(1) 建設改良費	87,255,527	(1) 他会計出資金	
(2) 企業債償還金	99,982,134	(2) 他会計負担金	55,021,000
(3) 貸付金	3,180,000	(3) 補助金	
		(4) 企業債	
		(5) 貸付金返還金	340,000
支 出 合 計	190,417,661	収 入 合 計	55,361,000

2. 平成30年度病院事業会計の決算概要について

(1) 業務量

平成30年度の病院事業及び介護老人保健施設外事業の業務量の実績は下記のとおりとなりました。

○病院事業

(単位：人)

病院名 (病床数)	備前病院 (90)	日生病院 (92)	吉永病院 (50)	合計 (232)
延べ入院患者数 〔1日平均〕	21,864 〔59.9〕	22,046 〔60.4〕	16,386 〔44.9〕	60,296 〔165.2〕
延べ外来患者数(人) 〔1日平均〕	42,262 〔158.3〕	42,616 〔174.7〕	87,667 〔300.2〕	172,545 〔633.2〕

○介護老人保健施設外事業

(単位：人)

事業名	介護老人保健施設		訪問看護事業
	入所	通所	
延べ利用者数 〔1日平均〕	27,028 〔74.0〕	5,185 〔21.3〕	2,942 〔12.1〕

(2) 収益的収支

病院事業では、備前病院が総収益 13 億 4,732 万 860 円、総費用 13 億 8,414 万 2,055 円で、差引 3,682 万 1,195 円の純損失が生じました。日生病院が総収益 12 億 4,352 万 2,340 円、総費用 11 億 9,121 万 1,501 円で、差引 5,231 万 839 円の純利益が生じました。吉永病院が総収益 18 億 8,347 万 3,646 円、総費用 18 億 6,738 万 6,969 円で、差引 1,608 万 6,677 円の純利益が生じました。

介護老人保健施設外事業では、総収益 3 億 9,382 万 972 円、総費用 4 億 2,036 万 5,507 円で、差引 2,654 万 4,535 円の純損失が生じました。

合計では、総収益は 48 億 6,813 万 7,818 円、総費用は 48 億 6,310 万 6,032 円で、差引 503 万 1,786 円の純利益が生じました。

(3) 資本的収支

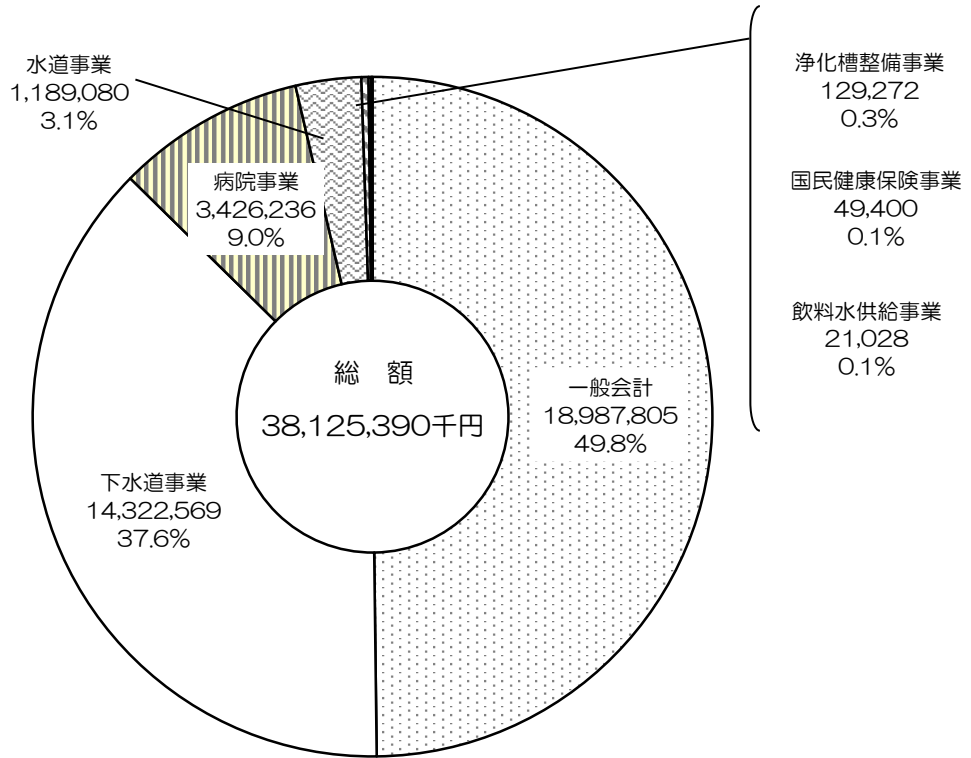
資本的収支は、建設改良費に 1 億 504 万 3,409 円、企業債償還金に 2 億 4,184 万 9,108 円、貸付金に 816 万円、合計 3 億 5,505 万 2,517 円を支出しており、その財源は、他会計負担金 1 億 3,209 万 2,600 円、補助金 1,411 万 1,000 円、企業債 1,640 万円、貸付金返還金 648 万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 8,596 万 8,917 円は過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

最後に、病院事業会計全体での平成30年度末未処理欠損金は14億7,594万3,952円となりました。良質な医療の提供と安定した経営基盤の確立に向け、経営改善に取り組んでいきます。

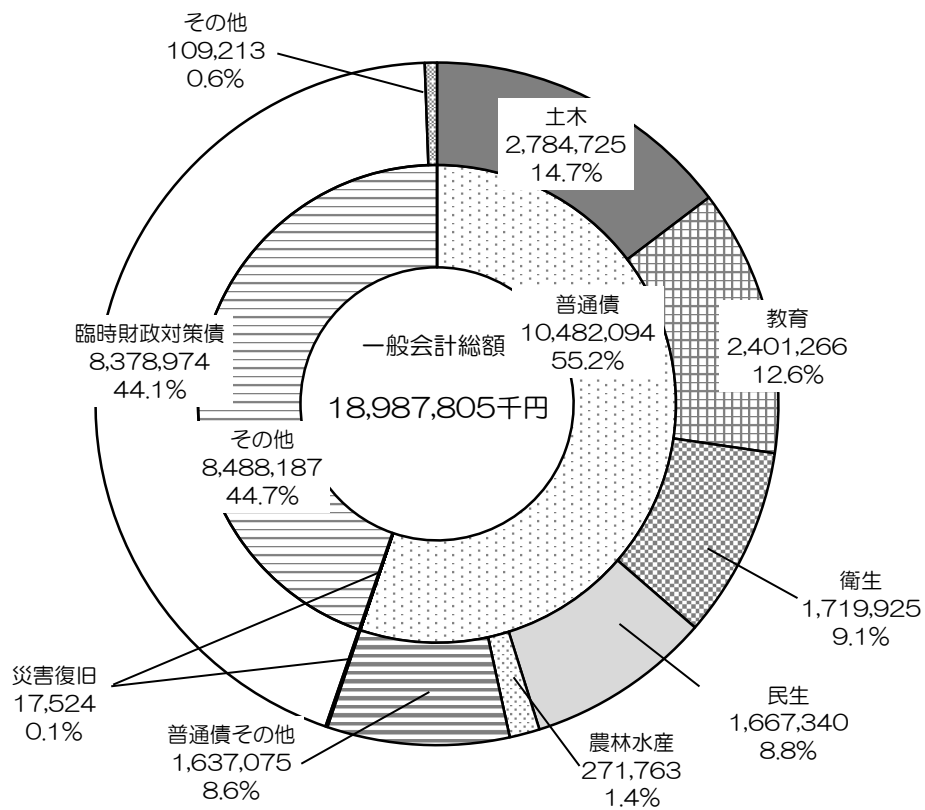
Ⅶ 市債の現在高調（令和元年9月30日現在）

（単位 千円）

第2図 会計別



第3図 一般会計



Ⅷ 一時借入金現在高調（令和元年9月30日現在）

0千円（特別会計を含みます。）

IX 財産の現在高調（令和元年9月30日現在）

第14表 土地・建物

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)	
行政財産	公用財産	庁舎	19,006	7,566
		消防施設	1,670	2,292
		その他の施設	28,061	38,232
		小 計	48,737	48,090
	公共用財産	小学校	173,520	42,478
		中学校	157,396	38,675
		公営住宅	69,509	22,165
		公園	1,458,879	5,491
		その他の施設	3,149,036	79,769
		小 計	5,008,340	188,578
	計	5,057,077	236,668	
	普通財産	山林	21,385,905	0
田畑		71,198	0	
宅地		211,741	6,088	
その他		750,611	3,255	
計		22,419,455	9,343	
合 計		27,476,532	246,011	

第15表 有価証券 (令和元年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	金 額
山陽放送 株式会社 株券	190
片上埠頭開発 株式会社 株券	10,200
日生有線テレビ 株式会社 株券	68,000
株式会社 オービス 株券	4,500
計	82,890

第16表 出資による権利 (令和元年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	金 額
岡山県農業信用基金協会 出資金	2,260
全国漁業信用基金協会 出資金	2,700
公益社団法人 おかやまの森整備公社 出資金	29,600
作州かがみの森林組合 出資金	193
一般社団法人 岡山県畜産協会(家畜運営基金(防疫)分) 寄託金	220
一般社団法人 岡山県畜産協会(生乳検査運営基金分) 寄託金	146
一般社団法人 岡山県畜産協会(畜産ヘルパー基金分) 寄託金	84
社会福祉法人 備前市社会福祉事業団 出資金	3,000
岡山県広域水道企業団 出資金	48,018
岡山県信用保証協会 出捐金	45,098
公益財団法人 岡山県環境保全事業団 出捐金	5,000
一般財団法人 吉井川水源地域対策基金 出捐金	2,990
公益財団法人 岡山県郷土文化財団 出捐金	1,389
公益財団法人 岡山県農林漁業担い手育成財団 出捐金	3,317
岡山県農業共済組合 団体拠出金	606
一般財団法人 岡山県水産振興協会 出捐金	600
一般財団法人 岡山県牛窓海洋スポーツ振興会 出捐金	1,800
一般財団法人 岡山セラミックス技術振興財団 出捐金	234,600
公益財団法人 岡山県臓器バンク 出捐金	122
一般財団法人 備前市施設管理公社 出捐金	50,000
公益財団法人 岡山県健康づくり財団 出捐金	279
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構 出捐金	200
公益財団法人 岡山県林業振興基金 出捐金	2,397
公益財団法人 岡山県暴力追放運動推進センター 出捐金	4,168
公益財団法人 岡山県動物愛護財団 出捐金	826
社会福祉法人 吉永福社会 出資金	5,000
地方公共団体金融機構 出資金	5,000
計	449,613

第17表 基金 (令和元年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分		金 額	
積 立	財政調整基金	4,912,967	
	減債基金	1,808,372	
	その他特定目的	まちづくり振興基金	1,538,800
		振興基金	2,721,668
		ふれあい交流基金	2,266
		地域福祉基金	149,898
		中山間地域保全基金	20,645
		大ヶ池管理基金	3,551
		奨学資金奥橋基金	33,395
		国民健康保険財政調整基金	200,929
		介護給付費等準備基金	808,053
		三石財産区基金	105,027
		市営駐車場整備基金	45,023
		ごみ処理施設整備基金	10,231
		社会体育施設整備基金	13,629
		学校教育振興基金	2,856
		まちづくり応援基金	1,430,788
		備前焼ミュージアム美術品購入基金	5,428
		米百表基金	244,329
		森林環境譲与税基金	0
定額運用	土地開発基金	309,040	
計		14,366,895	

第18表 貸付金・預託金 (令和元年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	金 額
高齢者住宅整備資金貸付金	579
生業資金貸付金	11,649
災害援護資金貸付金	3,861
住宅新築資金等貸付金	273,233
奨学資金貸付金	33,389
一時支援資金貸付金	50
計	322,761

む す び

日本経済は、当面、海外経済の減速の影響を受けるものの、景気の拡大基調が続くとみられる一方で、企業における人手不足、米中貿易摩擦や日韓外交関係などの影響による海外経済の不確実性や消費税率引き上げによる国内経済への影響など不透明感が強まっています。このような中で、国は、「新経済・財政再生計画」の枠組みのもと、歳出全般にわたって改革の取組を強化するとともに、「新しい日本のための優先課題推薦枠」を設け、施策の優先順位を見直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を重点化することとしています。

本市においては、歳入面では、市税のうち個人市民税は依然として納税義務者の減少に伴い減収傾向にあるものの、法人市民税及び固定資産税は緩やかな回復基調にある企業業績の影響から増収が見込まれますが、普通交付税の合併算定替による優遇措置が段階的に縮減されているため（令和元年度は9割減）、財政運営の基礎となる一般財源が減収傾向となっています。

一方、歳出面では、本市の喫緊の課題である人口減対策事業に多額の経費を要し、高齢者の医療・介護保険事業への繰出金並びに下水道事業、病院事業をはじめとする公営企業会計等に対する繰出金も依然として高額で推移しています。さらに、子育て支援、保育及び教育に係る経費、公共交通や公共施設に係る維持管理経費などの経常的経費の増加に加えて、新庁舎整備事業、幼保一体型施設整備事業、市道改良事業、総合運動公園体育館及び温水プールにおけるカーボン・マネジメント強化事業、野谷坑廃水処理施設整備事業などの投資的経費も増加しています。これらの投資的事業は、多額の経費を要するため市債の借入を行いながら実施しています。

市といたしましても、将来を見据え事業の選択と集中を実践し、最少の経費で最大の効果を挙げる方策を検討しつつ、安定的かつ継続的な財政基盤の構築に努めていきます。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。